

防犯担当部署

自治体の防犯担当部署

現在、都道府県の多くで、防犯担当部署による防犯講座の実施、自主防犯団体への支援が行われている。市町村でも、ここ数年の間に防犯担当部署が設立され、自主防犯団体と連携をとりながら、支援や教育・啓発活動を行っている。

こうした状況において、二重行政を避け、効果的な防犯施策を推進するためにも、都道府県の防犯担当部署と市町村の防犯担当部署が協力し、互いの役割分担を明確にして、それぞれの役割に応じた防犯行政に努めている。

参考 神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり条例(抜粋) (平成17年施行)
第2条 (県の責務)

県は、県民、事業者及びこれらの者の組織する民間の団体並びに市町村と連携し、及び協力して、犯罪の防止のための自主的な行動、犯罪の防止に配慮した生活環境の整備その他の犯罪の発生する機会を減らすための取組に関する総合的な施策を実施する責務を有する。

2 県は、前項の施策の実施に当たっては、国及び市町村との連絡調整を緊密に行うものとする。

3 県は、市町村の安全・安心まちづくりに関する施策の実施及び県民等による安全・安心まちづくりに対し、支援を行うよう努めるものとする。

神奈川県と横浜市の防犯担当部署

●神奈川県

神奈川県では、安全防災局の安全・安心まちづくり推進課が防犯を担当している。調整班で、安全・安心まちづくりの推進施策の調整、防犯対策推進班で、安全・安心まちづくりに向けた県民運動の推進、防犯・少年非行防止活動に取り組んでいる。

●横浜市

横浜市では、防災もあわせて、消防局が防犯を担当している。以前は安全管理局だったが、平成22年4月に所管業務がわかりづらいつらという指摘によって名称が変更された。消防局の予防部地域安全支援課で、地域防犯の支援に関する業務を行っている。

子どもの安全には特に力を入れており、毎年2回「子どもの安全ネットワーク会議」を開催している。

また、横浜市内の小学校に在学する生徒を対象として、子どもの安全意識向上を図るために、「子どもの安全・防犯ポスターコンクール」を開催している。

そのほかの防犯担当部署

●大阪府

青少年・地域安全室治安対策課が防犯を担当している。

治安対策課	企画グループ	青少年・地域安全室の庶務 安全なまちづくり条例関連 総合治安対策の企画調整・推進 犯罪被害者等の支援
	地域防犯・街頭犯罪対策グループ	地域防犯・街頭犯罪対策 防犯ボランティア関連 子どもの安全関連 地域安全マップ利用サービス関連

●広島県

環境県民局総務管理部県民活動課が、防犯・防災・交通安全・青少年健全育成の活動を担当している。

子どもの安全に関しては、防犯ボランティア団体の支援をはじめ、平成17・18年度に実施した広島県「子どもの安全な環境づくり緊急プロジェクト事業」に引き続き、子どもの安全に関する各種情報を発信している。

●沖縄県

沖縄県では、平成16年から「ちゅらひとづくり」(子どもたちの健全育成)、「ちゅらまちづくり」(安全・安心な環境の整備)、「ちゅらゆいづくり」(地域コミュニティの再生)の3つからなる「ちゅらさん運動」を展開している。県の窓口は、文化環境部生活安全課である。この運動で、地域の自主防犯ボランティア団体は、平成15年末の98団体から平成20年末には596団体に増加。一方、刑法犯等の犯罪は、平成14年末から平成20年末にかけて、6年連続減少している。